

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	事務事業の見直し			事業番号	37-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部行政経営担当	古宮 雄二	経営企画課	黒石 正幸	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	2	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	37	市民に信頼される市政の推進	
予算事業名	行政改革推進費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成17年度	～	終了年度	-
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	限られた財源を効果的に活用するため、市の事務事業の見直しを実施する必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	現行事務事業を有効性、効率性、必要性などの観点から評価するなど、点検・見直しにより効果的・効率的な執行を実現する。				
主な対象 (誰・何を対象に)	行政事務事業全般				
事業内容 (手段、手法など)	・第四次行財政改革推進計画に計上した事務事業を中心とした行政事務事業全般の見直しを図る。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	事務事業見直し	継続実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	事務事業見直し件数	24件	47件	60件	



事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	第四次行財政改革推進計画に基づき引き続き歳出の効率化、質的改善と事務事業の見直しに取り組んでいくとともに、さらなる取組の上積みを図る。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	事務事業見直し	継続実施	
実施した取組の内容	外部委員で構成する行財政改革推進委員会において、行財政改革推進計画の進捗状況について、決算や年度途中での効果見込みの検証、次年度予算化状況などの点検を受けた。PPSを導入した12施設(長期継続契約3年間)の進行管理を行った。全ての事務事業について予算編成方針に基づく見直しを行い、平成29年度当初予算に反映するよう取り組んだ。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	事務事業見直し件数	24件	51件

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績				
	内訳	事業費合計 (a)	0	千円				千円		
		国県支出金 ①	0	千円				千円		
		地方債 ②	0	千円				千円		
		その他特財 ③	0	千円				千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	0	千円			0	千円		
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.2	人	1,730	千円		人		千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計 (b)	0.2	人	1,730	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)		1,730	千円						
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位				
			対象数	101,635	人					
総事業費 / 対象数		17	円							

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	外部委員で構成する行財政改革推進委員会を開催し、第四次行財政改革進捗計画の進捗状況の点検を行った。事務事業の見直しを行い、見直し効果額が見込める新たな10の事業について、平成29年度当初予算に反映した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	近隣市でも行財政改革の取組として効率性などを検証し、行政サービスのそのものの必要性や実施主体などの視点からの見直しに取り組んでいるが、実施方法等はそれぞれ異なっている。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	第四次行財政改革推進計画に掲げられた取組について、適切な進捗管理が図られるとともに、新たな経費の削減等の効果がみられた。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	各所属における事務事業の見直しを予算編成作業にリンクして実施したため、効率的な見直しが図られた。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	事務事業の見直しにより、一定の効果は上げられているが、現下の財政状況を考えるとさらなる事業の見直しが必要である。
次年度の取組方針		第四次行財政改革推進計画に基づき引き続き歳出の効率化、質的改善と事務事業の見直しに取り組んでいくとともに、さらなる取組の上積みを図る。		
所管部長による総評		限られた財源を最大限に活用するため、第四次行財政改革推進計画に掲げた取組を着実に実施するとともに、事務事業を有効性や効率性、必要性などの観点から検証し、さらなる取組の上積みを図っていく必要がある。		